

1 社会の変貌による教育システムの転換

学校教育制度は、社会の基本的な存立基盤

学校教育=国公立にわたる公教育(幼稚園、小・中・高等学校、大学(大学院)まで)

- ・ 我が国社会の担い手となる子どもたちの育成
- ・ 次世代への「文化」の継承
- ・ 地域社会の発展の基盤

今後の社会展望

- 「均一な社会」から「多様化した社会」へ
少子化
- 「工業化社会」から「知識基盤社会」「情報社会」への転換
グローバル化
- 「個人の自己責任を求める競争社会」

(教育システムの改革)

学校教育制度の社会システムとしての重要性は増大
今後の社会の展望に対応した教育のシステム改革が必要

改革により、学校教育が真にその社会的ニーズに応え、
我が国社会の健全な発展、国際競争力の維持向上につながるような
社会システムとして機能することが可能となる

- ・ ただし、学校教育制度の制度的コアを維持することは必要
 - 一定以上の教育水準の保障
 - 教育の機会均等
 - 学校の「公の性質」
 - 義務教育の無償
 - 人類の英知を結集した学術拠点としての大学の特性の尊重

社会の変貌に対応し、学校教育の転換のみならず、企業等のシステム転換、「ソーシャル・キャピタル」の蓄積、社会の教育力の向上も必要

(参考) 社会の変貌が学校教育に与える影響

「均一な社会」から「多様化した社会」へ

- ・ 個人を取り巻く社会環境、家族・コミュニティー、価値観の多様化
社会を担う個人に共通の基礎・基本となる資質・能力を義務教育をはじめとする公教育の中で育成することが、これまで以上に必要

「少子化」

次代の担い手である子どもたちの教育に投資することが、ますます重要
保護者の教育費負担の軽減、義務教育システムの充実など、
保護者が安心して子供を育てることのできる環境の整備が必要

「工業化社会」から「知識基盤社会」/「情報社会」へ

(「工業化社会」)

- ・ 集団による組織的活動を重視 標準的な知識・技能の習得が重要。
- ・ 応用能力は社会に出てから組織の中で経験を積んで習得すれば十分。

(「知識基盤社会」/「情報社会」)

- ・ 集団よりも個々人の力量がより一層問われるようになる
- ・ 身に付けた知識もすぐさま陳腐化するような変化の激しい社会
単なる標準的な知識だけでなく、社会活動の中で十分活かせる能力が必要。
これまで以上に多様かつ高度な専門人材が必要
その育成基盤・中核として、学校教育が必要
- ・ 経済的物質的側面よりも精神的文化的側面を重視
文化の継承、文化を創造する力の育成という点において、学校教育の重要性が増大
人類の英知を結集した学術拠点としての大学の必要性の増大

「グローバル化」

- ・ 国境を越えた諸活動・交流・コミュニケーションの活発化
国際的なコミュニケーション能力が必要
国際社会の一員としての教養が必要
- ・ 人類共通の課題の顕在化
人類の英知を結集した学術拠点としての大学の必要性の増大
- ・ 国際的な競争の激化
教育改革や高等教育への投資の強化等が必要
- ・ 人々のアイデンティティーの拠り所が希薄化
我が国社会の文化の伝承や、地域社会の持続的な発展が必要
そのために、学校教育の重要性が増大

「個人の自己責任を求める競争社会」

- ・ 自己責任を求める一方で、
「誰もがチャレンジできる社会」であることが健全な発展の条件
教育の機会均等、特に、親の所得や意識、地理的条件等にかかわらず、充実した義務教育を受けることができるシステムがますます重要
- ・ 不安定で激しい競争にさらされる社会を生きぬくために必要な力を個人が持つことが必要
義務教育をはじめとする公教育の中で、確かな学力の向上を図るとともに、強い精神力、自信、自己の尊厳への意識、他者との協調心等を培う心の教育や健やかな体の育成が必要不可欠
社会との関わりを重視し、「社会性」を育てることが必要
- ・ 競争社会の中で、生活、経済面などが不安定化
保護者の教育費負担の軽減、義務教育の充実など、
保護者が安心して子供を育てることのできる環境の整備が必要
経済的な面で、教育を受ける機会を失うことのないよう義務教育制度や奨学金の充実が必要不可欠
- ・ 競争社会において、地域社会が危機にさらされる可能性
「活力ある地域社会の持続的な発展」が必要
個性ある地域の文化や学術を伝え、地域社会の担い手を育成することが必要、その基盤として、地域社会に根ざした学校が必要

(参考) 学校教育以外の社会システムの転換の必要性

(1) 社会の変貌に対応し、学校教育のみならず、企業等のシステム転換も、同時に進める必要

若者の人材育成という観点からは、教育や職業訓練における対応のみならず、企業等の雇用システムにおいても、若者の就業機会の確保や、魅力ある職場環境の確保等を適切に図る方向での転換が求められる

高等教育において、社会人教育や留学生教育の需要を満たす観点からの施策の推進が必要であるが、企業等の側でも、「人材の流動性」や「外国人の積極的な受入れ」を進める観点からのシステムの転換が必要

真の意味での知識基盤社会となるためには、大学院教育の充実も必要であるが、それだけでなく、例えば、大学院、特に博士課程卒業者の活躍の場が、研究者や大学教員以外にも広がるよう、企業等が処遇・活用を進めるなど、社会の知的セクターの厚みを増す方向でのシステムの転換が望まれる

(2) 学校教育のみならず、「ソーシャル・キャピタル」の蓄積、社会の教育力の向上が必要

今後、我が国においても、コミュニティのきずなが衰弱することにより、大きな社会的コストになることが考えられる

いわゆる「ソーシャル・キャピタル」の蓄積により、健全なコミュニティの形成・維持が図られることが不可欠
その一環として、社会が教育を支える方向でのシステム転換が必要
また、教育の充実のためには、学校のみならず、家庭や社会の教育力の向上が必要

2 義務教育の将来展望

今後の社会の変貌も踏まえ、義務教育制度は我が国社会の基本的な存立基盤であるという視点に立って、国家戦略として、義務教育制度の充実を図る必要がある。

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくりを目指して、地方・学校が創意工夫を生かし、教育の充実、水準の向上に努めることができるよう、義務教育の改革を強力に推進。

義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）は、今後とも国が責任を持って担保（全国どこでもばらつきなく最低限の水準が維持され、財源の心配をせず、思う存分取り組める学校を！）

合併により相当規模となった市町村を義務教育の担い手として想定し、国と連携協力しながら集中的に義務教育にかかる行政を執り行う姿が望ましい。そのような姿が構築される間は都道府県が一定の役割を担うこととなる。また、広域における義務教育の水準担保の観点からの都道府県の役割も考慮する必要がある。

私学の特性を活かした教育の振興（私学助成の拡充！）

（1）社会を担う個人に共通の基礎・基本となる資質・能力育成の充実

個人を取り巻く社会環境、家族・コミュニティー、価値観が多様化する中で、義務教育において、子どもたちに共通の基礎・基本となる資質・能力を育成することが今後、ますます大切になってくる

- ・ 確かな学力（基礎・基本を確実に身に付け、自ら学び自ら考え、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力）の育成
- ・ 豊かな心の育成
- ・ 健やかな体の育成

義務教育の役割を明確にし、学校教育法における小学校及び中学校の目的目標を見直すとともに、小中一貫教育など制度の弾力化

国語や理数の学力、外国語によるコミュニケーション力育成の充実
確かな学力の向上の成果を適切に評価

指導力があり信頼される教員を養成・確保するための改革
（教員免許更新制、教員養成の専門職大学院の設置）

(2) 「個性」と「能力」の尊重

子どもの全人的な発達段階、教育効果を考慮しながら、一人一人の「個性」と「能力」に応じた指導を充実

習熟度別指導の推進
少人数授業の推進
発展的・補足的な学習の充実

(3) 「多様性」と「選択」の重視

一定以上の教育水準の確保、教育の機会均等などを確保した上で、地域や学校の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを促すシステムを構築し、全体として教育水準・質の向上を図る

保護者の教育費負担の軽減と「選択」の重視、建学の精神を活かした教育への支援の観点から、私学助成を拡充し、私学を振興
特色ある教育プロジェクトに関する設置主体の別を超えた競争的かつ政策的な資源配分による支援を導入
公立学校における学校選択の推進
市町村教育委員会や学校の権限を強化し、地域の創意工夫を活かした特色ある公立学校づくりを推進

(4) 「保護者や地域の学校運営への参画」、「公開」と「評価」の推進

保護者や地域に開かれ、信頼される学校づくりを促進するためのシステムを確立する

保護者や地域の学校運営への参画を促進
(学校運営協議会の全国的な設置の促進等)

学校評価システムの確立
教員評価システムの構築
(能力・実績に応じた評価 人事・研修・処遇への反映)

学校運営の高度化・専門化・多様化に対応し、校長のマネジメント能力の向上や、専門分野を扱う職員の配置など組織の多様化、職務分担の見直し

- * 義務教育から高等教育(大学)への架け橋として、後期中等教育(高等学校)も重要であり、その将来展望についても論ずる必要があるが、ここでは、省略する。
- * 以上、システム改革を前提とし、初等中等教育への国の投資を強化するとともに、保護者の教育費負担軽減等を図る観点から、将来の消費税引き上げによる財源を活用することも考えられる。
あわせて、税制上の優遇措置を活用した民間からの積極的な教育投資の充実も必要。

3 高等教育（大学）の将来展望

「知識基盤社会」において、
大学等の高等教育に期待される役割は大きい
（精神的文化的側面の重視や、
多様・高度化した専門人材の必要性増大等）

今後、18歳人口が120万人規模で低位安定
高等教育への進学率は50%を超えると予測
「誰もがいつでも学べる」ユニバーサル段階へ
社会人教育や留学生教育の需要

今後、高等教育については、国際的通用性や学習者保護の観点から
質の保証を行うとともに、競争的な環境の中で、それぞれの大学が
個性・特色を発揮し、全体として国際的な競争力が向上するよう、
施策を推進

高等教育段階の「公教育」を担い、基礎的な学問の中心、人類の英
知を結集した学術拠点としての役割を果たす大学の特性に留意

（1）教育研究機能の強化

学部教育や大学院教育における教育機能の強化
（課題解決型から課題探求型人材の育成へ転換）
（コミュニケーション能力や教養の重視）

世界的研究教育拠点の形成や、各種専門職大学院の創設・拡充

（2）高等教育への投資の強化と資源配分

我が国の高等教育に対する国の投資を全体として高め、長期的なビジョン
として、他の先進国並みを目指す！

（我が国の高等教育に対する公財政支出は、対GDP比で見ても、他の先進
諸国と比べて、格段に低い）

国の投資を全体として高める中で、基盤的な経費を確保した上で、国公私
にわたる競争的資金の拡充、民間資金の導入、奨学金などの個人補助の拡
充（優れた学生に対する給与型の奨学金の創設含む）を組み合わせる
国公私を超えて連携、協力した大学コンソーシアムへの助成も考えられる
（その際、戦略的な人材育成や科学技術振興、地方の学術拠点の整備など
の課題を十分踏まえる必要）

4 社会との関わりの重視

(1) 「社会性」等の育成

社会の担い手となり自己実現を図るためには「社会性」等が不可欠

学校で様々な知識を教授しても、社会との関わりの中で学ぶ意味を知り学ぶ意欲を持つことがなければ、習得した知識は定着しない。社会生活の中で活かされることはない

家庭や地域社会の教育機能の弱体化が懸念されている状況

学校教育、社会教育を通じ、社会体験・生活体験・自然体験などの体験活動の充実が必要

社会性、勤労観、職業観等の育成を、今後、さらに充実するためには、学校・地域社会・企業等が連携して、組織的に取り組むことが求められる

児童生徒の勤労観、職業観を育成するために、中学校を中心に、5日間以上連続した職場体験やインターンシップを行う取り組みを確立

社会経験のある企業人などを教壇に迎え入れるための体制を官民をあげて構築

土曜スクール等、学校の休業日を活用し、地域と協力して実施する学習機会の提供を充実

異なる地域の間での交流や、自然体験活動を推進

(2) 若者の職業意識・職業能力・専門能力の育成

企業や職業訓練行政とも連携

地域社会に根ざし先端技術や伝統技能の習得などスペシャリストの育成に力を発揮する専門高校への支援

各種専門職大学院の創設・拡充